2013年度　地理学コース卒業論文要旨

中山間地域における新規作物導入による地域振興－静岡市清沢地区のレモン栽培を事例に－

相曾　瑞希

本研究では，少子高齢化や耕作放棄地の増加など，多様な問題を抱える中山間地域における地域振興策として全国で取り組まれている新規作物導入の効果について考察するために，静岡市清沢地区の「清沢レモンの郷づくり」事業を事例に選定し，新規作物導入の過程とそれが地域にもたらす効果について，関連団体・人物への聞き取り調査の結果から考察した．その結果，清沢地区においては，地域内外の人々を新規作物導入過程に巻き込むことで，地域活性化を成功に導いていることが明らかになった．レモン商品の完成・販売に至った過程で，地域内外の人々が協力し合うことにより，地域内外の交流を活発化し，交流から生まれる様々な経験が蓄積されるなど，新規作物導入による地域活性化への効果が得られた．また，清沢地区のような観光資源が乏しい地域において，特産物を地域住民自らが作り上げる経験を得たことも新規作物導入の効果と考えられた．さらに，地域住民の積極的な行動から地域と行政との間に信頼が醸成され，それが地域振興の円滑化に寄与していた．以上のことから，新規作物導入を軸とした「清沢レモンの郷づくり」事業は，「地域主導型アクティベーション」であるといえる．課題としては，新規作物導入に伴い関連商品を製造・販売することから得られた利益を地域に還元する仕組みが構築され，地域内で経済が循環するようになるまでには，今しばらくの時間が必要であろう．また，新規作物であるが故に知名度が低く，地域への集客効果が弱いことも課題とされ，今後は商品の拡充を進めながら，知名度の向上を図ることが期待される．

（指導教員：宮澤　仁）

大都市の製造業における異業種連携の取組みに関する研究－東京都墨田区のものづくりコラボレーション事業を事例に－

石上　和

日本の製造業は，1980年代以降，経済のグローバル化により空洞化が問題とされてきた．大都市には依然として大きな製造業集積がみられるものの，その空洞化は深刻である．このような状況を受けて，現在，大都市における製造業集積を維持する方法として，異業種交流活動が注目されている．そこで本論文では，大都市の製造業集積地である東京都墨田区を事例地域に，墨田区で取り組まれている異業種連携事業の「ものづくりコラボレーション事業」が地域の製造業企業に与える影響を明らかにした．この事業は，墨田区の製造業事業者と商品のデザインや販促をプロデュースするコラボレーターが協力して行う新商品開発事業のことである．調査においては，技術力はあるが，企画力に乏しく，独自の販売経路を持たない製造業企業が，異業種連携事業を通じて主体的に企画・販売を行って自社製品を開発する過程を明らかにすることで，異業種との交流が与える新たな企業活動に注目した．

参加企業に対する調査を通じ，異業種交流による新商品開発は，業種により取り組みの困難さが異なることがわかった．今後，行政には業種の違いをも考慮した支援が求められよう．また，異業種連携事業は，必ずしもすぐには企業の利益につながるものではなかった．しかし，各企業は異業種連携事業への参加から，新たな事業分野へ進出するための学習や異業種との人的なつながりなどを蓄積していた．これらは，今後企業が利益を得るための源泉になると考えられる．したがって，異業種連携事業は，将来的には地域の製造業企業に利益をもたらし，好影響を与えることができると考えられ，都市における製造業集積を維持していくための一つの手段として今後も期待できるであろう．

（本号にフルペーパーを掲載．指導教員：宮澤　仁）

地域ブランドに関する制度の登録・認定に伴う関連事業所への影響－草加煎餅を事例として－

榎　由里絵

近年，地域ブランド化への取り組みが全国で展開されており，それに関する制度も制定されている．地域団体商標制度と地域食品ブランド表示基準「本場の本物」は，登録・認定条件を満たすことにより，地域ブランドの質の保証，向上が期待できる．一方で，関連事業所はそれらの条件を満たすために，原材料や製法を限定しなければならない．

本研究では，地域ブランドがこれらの制度の登録・認定を受け，原材料や製法が限定されることにより，関連

事業所が受ける影響について明らかにした．対象事例は上記制度の登録・認定を受けている草加煎餅とし，研究手法は関連組合や振興協議会，草加煎餅の製造販売事業所への聞き取り調査とした．なお，草加煎餅の業界では事業所数や売り上げの減少が問題となっており，ブランド力の向上とPR強化を目的に「本場の本物」の認定を受けた．また，類似商品から草加煎餅の事業所を保護する目的で地域団体商標の登録を受けている．

調査の結果，地域団体商標による事業所への影響はないことが明らかになった．他方で「本場の本物」の認定による影響としては，原材料の産地が限定されたことにより，一部の事業所において販売価格が上昇した．しかし，販売額自体に影響はなかった．その要因として，「本場の本物」の知名度の低さ，ならびに認定条件の甘さにより，ブランド力の向上が期待したほどは得られなかったことがあった．しかし，今後の地域ブランド化のあり方については，経営規模の大きな事業所ほど，認定条件を厳しくすることを望んでおり，ブランド力向上に対する期待が見受けられた．

確かに今後の選択肢として「本場の本物」の認定条件を厳しくする等，ブランド力の向上を目指すことが考えられる．しかし，中小規模の事業所を中心に，それによりデメリットが生じてしまうことも危惧される．その支援については自治体の役割も含めて検討する必要があるであろう．いずれにしろ，地域ブランドの制度を上手く活用することが期待される．

（指導教員：宮澤　仁）

ITを活用した地域活性化事業の効果と今後の展望－三鷹市を事例に－

大野　榛香

本論文では，ITを利用して商店街の活性化をはかる三鷹市を事例に，ITを活用した地域活性化対策は，現実の産業にどのような影響や効果があるのか，また今後有効な活用のためにもどのように展開するべきかを考察する．現在，人口構造の変化や，モータリゼーション，大型店舗の郊外進出などの影響により，買い物客が大規模店舗に奪われ商圏の二極化が促進されただけでなく，インターネット上での買い物という新しい手段が生まれ，商店街に影響を及ぼしている．しかしITは上手く使えば商店街の活性化，しいては地域活性化を支えるツールとなると考える．三鷹市ではINS実験参加により早期からインターネットインフラが整っていた背景から，ITを地域活性化事業に組み込み，「みたかモール」という三鷹市独自のECサイトを設立．またSOHO CITYみたか構想を掲げ，SOHO事業者を三鷹市へ流入，また事業者の更なるサービス向上や情報拡散を積極的に支援している．どちらも中心市街地活性化を目的としたITの活用事例であるが，みたかモールは利用事業者や受注の減少が止まらず，衰退の一途をたどっている．一方SOHO CITYみたか構想では，三鷹市の課題であった中心市街地の空き店舗，空きオフィスをSOHO事業者に貸し出すことで，中心市街地に活気を取り戻した．地域活性化事業におけるIT活用の事例において，勝敗を分けた理由は次の3点であると考えた．①みたかモールを利用する店主らは，先代から引き継いだ事業であり，SOHO事業者は自ら立ち上げた事業であるという背景から，利用者の事業拡大意欲に差がある．②今ある商品を売る手段を増やすだけでなく，その商品をより改良したり，新商品の考案やサービス向上をしたりなど，より高付加価値を付けることができている．③インターネット上に留まらず，事業者と消費者との対面接触に繋がる工夫をしている．この3点がITを活用した地域活性化事業を行う際に大切なポイントではないかと思い，考察とした．

（指導教員：水野　勲）

埼玉県川越市一番街商店街における町並み景観の変遷

奥本　友紀

本研究では，埼玉県川越市一番街商店街を対象地域に選定し，既存研究で明らかにされている伝統的建造物群保存地区に見られる問題点（景観保全に関わる維持管理主体や規制・基準，景観の均質化や景観維持管理の継承など）について検討することを目的に，聞き取り調査ならびに文献調査に取り組んだ．

一番街商店街は「町なみ委員会」や「蔵の会」といった組織を中心に一致団結して町づくりに取り組んでおり，町に対する住民たちの思いの強さが，1999年の伝統的建造物群保存地区の認定に結びついた．また，近年では，資料館，観光案内所といった観光施設の建設や休憩所の設置という，観光客の滞在時間延長に向けての取り組みも進められており，観光地化が進んでいる．現地での調査の結果，観光地として町並みが変化していく一方で，土地の細分化や店舗面積縮小による土地空間の空洞化も発生していることが明らかになった．その対策として，人を集める空間の形成が取り組まれており，空き店舗を利用したチャレンジショップ，空き地におけるモニュメントの作成といった興味深い取り組みが実施されていた．後者のモニュメント作成については，夕方以降人通りが減少傾向にある一番街商店街において新たな魅力創造という成果も発揮していた．

対象地域における今後の課題は，長く努力をし，観光客を得られるようになった町の歴史や住民の町並みに対する強い思いを継承し，観光客を迎えるソフト面を整えていくことだと考えられる.テナントショップが増加し，加えてその入れ替わりも激しい一番街商店街においてソフト面の取り組みは難しいように思う．しかし，活気のある町としてより成長していくためには，これまで続けられてきた町並み整備への取り組みを継承していく必要があると考えられる.

（指導教員：宮澤　仁）

祭と音と身体－陸前高田の七夕祭の風景と共同性の生成－

佐伯　英恵

本論文は，岩手県陸前高田市の七夕祭において地元の担い手たちがどのような身体感覚を得ているのか，祭を通してそこにどのような共同の場が生成しているのかを考察することを目的としている.

陸前高田市には毎年８月７日に行われる二つの七夕祭がある．同市気仙町で行われる「けんか七夕」では祭組ごとに山車を作り，祭当日には町内を練り歩いた後「けんか」と呼ばれる山車のぶつけ合いの勝負が行われる.一方高田町で行われる「うごく七夕」は，祭組ごとに作られた山車を引いて，その美しさを競う祭である．いずれも東日本大震災直後の2011年にも実施され，地元にとって大きな意味を持っている祭である.また両七夕祭にとって，太鼓・笛・掛け声からなるおはやしは欠かせない存在だ．特におはやしの太鼓は祭の流れに合わせて雰囲気が変化し，祭を盛り上げる．演奏者の年齢は幅広く，学校で教育されることもある．太鼓の音が地元の人々にとってなじみ深いものとなっていることから，本論文ではサウンドスケープの概念を援用して，祭の場で得られる身体感覚を記述している.

祭と共同体についての従来の議論では，実際の祭の場でどのような要素が人々に共同性を生成させているかという点についての指摘が十分でなかった．本論文では共同性の契機として，担い手の身体感覚や感情面に注目している.また，サウンドスケープの概念においては「音を聞く」という受動的な行為が強調されるが，祭の場では「音を出す」という能動的な行為も含まれているため，両方の行為に注目する必要がある．本論文では，陸前高田市在住で七夕祭や太鼓に深く関わる４人の方への聞き取りと，筆者自身による2013年のうごく七夕への参加を通して，祭の場における担い手の感覚や感情を体験し，考察している.

以上の調査から，担い手たちは七夕祭に対し，「陸前高田全体のものとしての七夕」という意識と「自分たちの祭組・山車」という意識を重層的に持っていることがわかった．このうち，自分たちの山車には太鼓の音や明かりや身体の疲れといった身体感覚が付随しており，それらの感覚を祭組内で共有することによって身体的な共同性が生成されている．さらに，その身体的な共同性が毎年の祭の場で繰り返しつくられることで，伝統の継承というような世代を超えた地元とのつながりも生まれている.

（本号にフルペーパーを掲載．指導教員：水野　勲）

AKB48と秋葉原という場所

坪川　睦

AKB48は今，国民的アイドルである．2011，2012年と２年連続でレコード大賞を受賞し，CDの売り上げは14作連続ミリオンを達成するなど数々の受賞歴を残している．握手会や総選挙は今やかなりの注目を浴びているが，秋葉原で誕生したAKB48がなぜここまでヒットすることができたのだろうか.本稿では，いかにしてAKB48がオタクを巻き込んだのか，さらに秋葉原の産業構造の特徴や街の雰囲気から，どのようにして場所の力を利用し，ヒットしたのかを明らかにすることを目的としている.

秋葉原の産業構造は古い仕事を維持しつつ，兼業，分業化による新しい仕事の追加により持続していること（加藤 2005）や，地域全体で柔軟に分業すること（山田 2010，2011），取り扱い品目を柔軟に変化させる（山下 2001）などがあげられる．このメカニズムのもと，秋葉原は電子部品，電子部品からラジオ，家電，マイコン，パソコン，アニメ，フィギュア，萌え・オタク，メイド，アイドルと産業を進化，深化させてきた.

AKB48が誕生したのは2005年であり，電車男の公開により秋葉原がオタクの街として注目を浴びていた時代であった．AKB48の「会いに行けるアイドル」というコンセプトと，アイドルを育てる感覚により初期ファンを獲得し，さらにオタクたちのネットによるロコミによってさらに拡散した．間近で会える感覚や育てる感覚はメイド喫茶や恋愛ゲームの流れを汲むものであり，それらを踏まえて新たな形のアイドルが出現したことで秋葉原にいたオタクたちの心を刺激し，興味を持たせたという意味で，オタクと彼らのネット力を巻き込むことができた.

AKB48は全く新しく秋葉原に存在したというよりも，秋葉原の伝統，流れの上にうまく乗って存在しており，秋葉原のオタクを巻き込むことができたということが明らかとなった.

（指導教員：水野　勲）

「京たけのこ」から見た「京ブランド」の価値

中嶋　悠紀

昨今，巷には「京」と名のつく商品があふれている．全国的にも地域ブランドが流行している現在，その一つである「京ブランド」について考察しておくことは重要である．そこで，本研究では「京ブランド」の一つである「京たけのこ」を事例に，ブランドの価値はどのような場合，どのように発揮されるのか，どのように用いるのが効果的なのかについて考察した．対象地域は京都府のタケノコ生産の本場である長岡京市とし，調査方法としては，文献調査と聞き取り調査を中心に行った．

まず，地域ブランドを論じるうえで外せない地理的表示について，独立した法としての地理的表示，商標を通した地理的表示としての地域団体商標についての比較も交えながら，その整理を進めた．また，地理的表示は産品の保護などのメリットがある一方で，地理的区画の問題などが存在し，安易な対象地域の設定は危険をもたらすというデメリットを指摘した．

続いて，「京たけのこ」も含まれる「京野菜」に関して，制度および関係組織の機能や役割を明らかにした．「京野菜」は高級志向の食材として推されがちであるが，近年はブランドのアピール方法が多様化し，庶民的な食材としての宣伝も始めていることがわかった．

日本のタケノコ消費は高度経済成長や食文化の多様化に伴い，昭和後期に飛躍的な増加を見せたが，その後は一定の水準を保っている．しかし，その内訳をみると，1990年代からは中国産の安価な輸入タケノコが圧倒的に多く，国産タケノコは生産量が低迷している．長岡京市でのタケノコ生産は販売量・額ともにゆるやかな減少傾向にあるが，単価は上昇を続けている．

長岡京市での調査の結果，「京たけのこ」および「京ブランド」はいついかなるときも，どのような人々に対しても効果を発揮しうるわけではなく，ケースごとに対応を変えてゆくことが最も効果的にその価値を発揮できることがわかった．今後は「京ブランド」制度について，より深い考察を進め，新たな「京ブランド」の参考となる研究が望まれる．

（指導教員：宮澤　仁）

地域材の利用促進を巡る現状と課題－多摩産材認証制度から－

棗　沙紀

戦後に植林された森林が資源として豊富に存在する現在の日本で，国内の木を積極的に利用し，資源の活用と森林の循環を図っていく取組みが行われている．中でも，国産材利用を消費者へアピールする手段としての地域材利用に注目が集まり，各地で地域材の産地証明を行う認証制度が実施されている．本研究では，多摩産材認証制度が設立されたことによって，どのようなメリット・デメリットを林業・木材流通関係者が感じているのか，認証することにより健全な森林育成・持続可能な山づくりに貢献できているのかを明らかにする事を目的とする．これを明らかにするために，東京の林業に関わる方々に聞き取り調査を行った．

その結果，東京都が公共事業に多摩産材を積極的に利用する方針を打ち出しているため，認証材を扱う製材業者にとっては公共への販路確保というメリットがあるようだ．同時に，公共事業が入札制度をとっているため，木材価格の引き上げが困難であるという課題もみられる．また，認証材だから品質が良いとも限らないため，民間への利用があまり広がっていない．そこで民間利用を拡大するため，認証制度に品質保証を取り入れることが検討されている．しかし，木造建築において求められる木材の品質が一様でないことから，画一的な品質保証を導入するのは困難であると考えられているようだ．生産者側への聞き取り調査を通じて，多摩産材認証制度は消費者に多摩の森林や林業について知ってもらうという効果を期待されながらも，十分には実現できていないということがわかった．

そこで，地域材の利用が環境負荷を抑えることや，上流域の適切な森林管理が下流域に暮らす人々の生活を守っているということ等をまず一般消費者に知ってもらう必要がある．このように環境面から高く意識されるようになれば，消費者が上流域の森林に目を向け多摩産材の利用が進み，持続可能な山づくりに繋がっていくのではないだろうか．

（指導教員：長谷川　直子）

クリエイティブシティ・ヨコハマの展開と課題－舞台芸術製作の現場から－

秦　朝弓

アートの価値が見直されている．各地で地域活性化と結びついたアートイベントが開催され，アート人材の育成も盛んである．

アートと都市を関連づけた創造都市論については既に多くの研究がなされているが，その議論は「創造産業」や「アーティスト」の定義が曖昧なまま進められているため，不十分であるという指摘がある．そこで本研究では，早い時期から創造都市政策に取り組んでいた横浜市

において，舞台芸術の参与観察を通して創造の現場の調査を行った．舞台芸術は必ず複数名が関与して製作されるものであるから，人材集積や創造の場の作り方において他の産業よりもデータが得られやすいと考えた．

横浜市の創造都市政策の成功要因としては,アートNPOなどの民間団体の活動があったこと，市全体の予算規模に対して１％に満たない事業であったために，自由度の高い実験的事業が実現できたこと，そして東日本大震災以降，アートの必要性が追認されたことが挙げられる．

では，実際の舞台芸術の現場は，どのような基盤で成り立っているのか．舞台芸術団体（劇団，ダンスカンパニー）の繋がりや，ワークショップでの繋がり，公演での繋がりなど，様々な繋がりによって，舞台芸術は創造されている．特にその中でも，アートNPOがアーティスト（舞台芸術においては，プロデューサー，出演者，テクニカルスタッフに分類される人々）の声に耳を傾け，積極的に活動していたことで，横浜都心部の舞台芸術は発展していたことが明らかになった．しかし，アーティストの意見を100%反映させることは難しい上,舞台芸術と一般市民とのあいだには乖離があるのが現実であった．

今後，横浜市が創造都市政策を展開していく上で，一般市民がより身近に文化芸術を感じられる環境を作るためには，アートNPOだけではなく，行政が直接アーティストの意見に耳を傾けることが必要になると考えられる．

（指導教員：宮澤　仁）

コミュニティサイクルの利用特性と都市交通における役割に関する研究－東京都世田谷区の「がやリン」を事例にー

松本　江利奈

本研究では，コミュニティサイクルの都市交通における役割を考えるために，早くからコミュニティサイクルを運用してきた東京都世田谷区を事例地域に，コミュニティサイクルの利用実態と導入の効果について，利用者を対象にしたアンケート調査から明らかにした．

その結果，コミュニティサイクルは，２～３km程度の範囲内に目的地があり，そこまでの公共交通が不足している場合に利用されていた．また，利用者によるコミュニティサイクルの評価は概ね高く，特に自転車の貸出・返却の場所を自由に選択できるという特徴に利用者はメリットを感じていることが明らかになった．ゆえに，コミュニティサイクルは，都市における短距離の移動において，柔軟な移動を可能にする利便性の高い交通手段であると考えられる．また，利用者の利便性だけでなく，コミュニティサイクルは環境負荷軽減や駐輪スペースの有効活用にもつながることが明らかとなり，行政や社会的側面からも有効な交通システムであることが示された．ただし，現状の課題として運用主体である行政のコスト負担が大きいことが指摘された．

コミュニティサイクルの今後を考えると，その拡充を図るには，本研究で得られた知見に基づいてポート間の距離が２～３kmとなるように整備を進めることが望ましいと考えられる．また，他の自治体への移動に利用するニーズもあるため，それへの対応も検討すべきである．ただしその実現には，自治体同士の連携，予算分担や責任の所在の明確化など，解決しなくてはならない政策的な課題も多い．事業のコスト削減や効率化，民間による運営をも視野に入れた管理運営方法やシステム導入の検討が必要であろう．

以上の知見や展望を踏まえ，今後もコミュニティサイクルに関する研究の蓄積が必要である．

（2013年度最優秀卒業論文．指導教員：宮澤　仁）

大都市圏の中心都市におけるコミュニティバスの利用実態と運営体制に関する考察－東京都文京区の「Bーぐる」を事例にー

若山　沙織

コミュニティバスは，過疎地域や地方都市におけるバス赤字路線撤退に対する行政の交通支援策の一つとして導入が進められてきた．しかし，武蔵野市の「ムーバス」の成功や道路運送法改正の影響を受けて，交通機関が比較的充実している大都市圏でもコミュニティバスを導入する自治体が増加している．本研究では，東京都文京区のコミュニティバス「Bーぐる」を大都市圏中心都市における事例として取り上げ，区が実施したアンケート調査の結果や関係者への聞き取り，バス内での観察を基に，その利用実態と運営体制の特徴について明らかにした．

文京区のコミュニティバスは，現在二つの路線で運行されている．第一路線では，異なる路線の地下鉄の駅同士を連絡していること，競合する他のバス路線が少ないこと，医療施設があることにより，運行支援の目安である１日300人の乗客数を達成している.それに対して第二路線は，第一路線のような特性が弱く，加えて平日利用者の約四割が通勤・通学を目的としているため，土日の利用者率が低く運営支援の目安を下回っている．

文京区では企業・市民との協働に基づいてコミュニティバスが運営されている．協賛企業は現在13企業・学校法人であり，企業によって協賛の理由や効果は異なる．交通が充実している地区の企業は効果を実感していないのに対し，交通が不便な地区の企業はコミュニティバス

の利用により独自の交通手段を確保する必要がなく，交通費の負担を削減できるといった恩恵を享受していた．また，文京区ではコミュニティバスの運営において，行政職員や運行会社，有識者に加えて，区内各自治会の代表者や商工会議所，協賛企業，公募委員からなる「Bーぐる」沿線協議会が組織されている．公募委員は区外の住民でも応募することが可能である．この組織を通して，乗客の二割を占める区民以外の利用者や地域の企業の意見を運営方針に反映することが可能となっている．

本研究の結果，大都市圏の中心都市におけるコミュニティバスの特徴として，通勤・通学を主な目的とする昼間人口層の利用も少なくないことが明らかになった．住民サービスとしての意味合いが強いコミュニティバスであるが，大都市圏の中心都市では利用者は地域住民に限られないため，その運営体制においても多様な主体の参加が重視されていると考えられる．

（指導教員：宮澤　仁）

八王子市の学園都市構想ー大学にも集積の利益はあるか

小原　杏奈

八王子市には1963年に工学院大学が進出したことをきっかけに，大学等高等教育機関の移転・進出が相次ぎ，現在その周辺部を含め，23の大学等（大学・短期大学・高専）が立地し，学生数約10万人を擁する全国でも特筆すべき地域となった．

しかし，地域に点在する大学立地は大学間交流に不利であることは以前から指摘され，加えて大学の都心回帰の流れは八王子市にも無関係ではない．このような状況下で，八王子市に大学が定着し，学園都市として発展していく下地があるかについて明らかにするため，局地化した産業がそこで維持発展していくための要因を論ずる産業集積の利益論を応用し，大学間の近接性，専門的労働力のプールの有無を調査した．

近接性を大学間の時間距離から検討した結果，八王子地域内の大学を北部，西部，中央，東部に分類したとき，各エリア内での移動は比較的容易であることが分かった．しかし，大学間を直接つなぐ交通網が不足し迂回するルートをとる必要があること，鉄道駅と大学間に距離がありバス移動を強いられる大学が少なくないことから実質的な近接性が低くなるケースは少なくない．特に北側に立地する大学は他大学との近接性が顕著に低かった．

専門的労働力のプールの有無を検討するため大学間での教員のやり取りを調査した結果，八王子地域23大学中15大学に所属する教員131名が過去に同地域内の大学で勤務した経歴があることが明らかになった．また，131名のうち約半数の64名は同時期に八王子地域内の複数の大学に勤務しており，八王子地域の複数の大学に勤めた経歴のある教員が着任時期をかぶせて勤務する傾向が明らかになり，勤務先の選択に際し，八王子地域の大学であることに関係する何らかの意思決定が影響していることが推察された．しかし，専門的労働力のプールを形成しているかについて判断するには更なる調査が必要となった．

（指導教員：水野　勲）

想像の余地ある景観とは何かー「ポケットモンスター」のゲーム世界を例にー

野呂　彩織

フィクションの中で扱われる地理は，それが架空のものとされていても，現実と全く無関係ではない．しばしば物語に没頭する中で体験した心情が，現実の生き方に影響を及ぼすことがあるように，フィクション作品を初めとする想像力の産物と現実との間には作用しあう関係があると考えられる．

ゲーム（ビデオゲーム）にはフィクションの性質も含まれることから，この題材が想像の地理を扱う地理学として成立すると考えた．この論文では人文地理学の論文における分析を参考にし，架空世界の景観を扱いながら，それがゲームの中でどのような役割を果たしているか，またゲームの中で得た体験が現実に対してどのように還元され得るかについて，ポケットモンスターを例にして分析を行った．

そして，架空の体験が現実生活に影響し得るという点で，ゲームにおける体験はその他の媒体よりも直接的で，より実感を伴うものである．更に，題材としたゲームのように，舞台となる世界の地理に現実のモチーフを利用した作品では，より現実と架空との関係が深くなると考えられた．

分析の結果，風景はしばしば設定によって補足され，また実在のモチーフが架空世界の説得性を高める作用がある，という考えに至った．そして実在のモチーフが存在する架空世界では，それが作品世界固有の意味を持って表されたことにより，実在物に新たな意味が与えられる．実在からこの「意味」へたどり着くまでが想像力の作用であり，誰かによって作られたその「意味」と実在の間を繋げようとするときに，そこに「想像の余地」が存在する．そしてこの「想像の余地」では，また新たな想像力が行使される可能性がある．

（指導教員：水野　勲）